

表1 指導が不適切な教員の認定及び措置等の状況(平成20年度)

(単位:人)

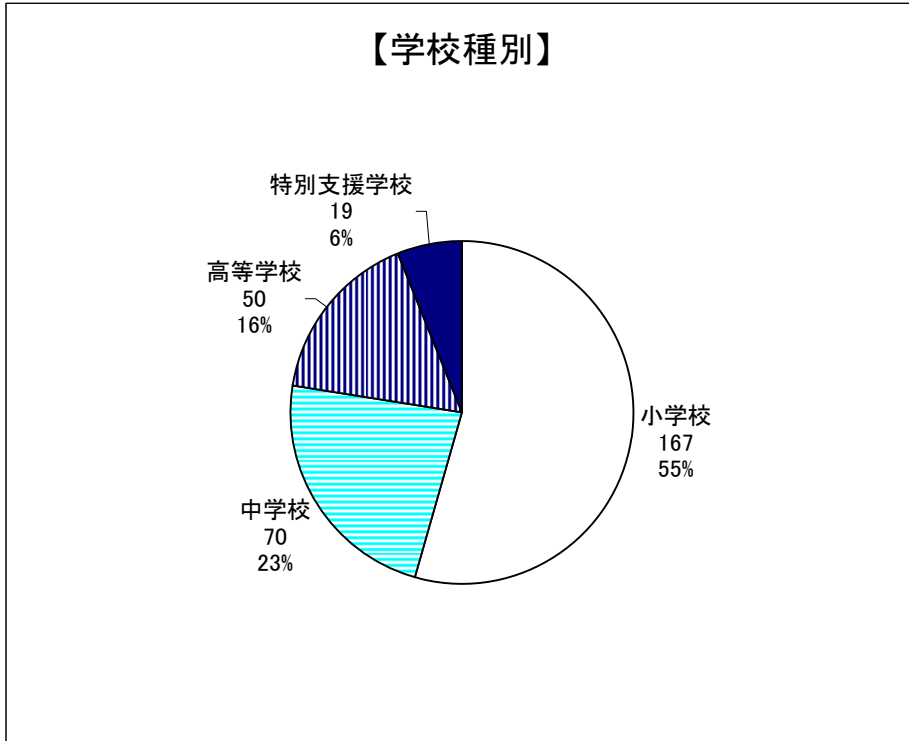
都道府県・ 指定都市名	認定者総数 (①+②+③)		①20年度に研修を受けた者								② 研修受講予定 者のうち、別の 措置等がなさ れた者	③ 21年度からの 研修対象者
		うち、20年度 新規認定者		現場 復帰	依願 退職	分限 免職	分限 休職	転任	研修 継続	その他		
合計	306	(133)	189	78	40	3	5	6	55	2	15	102
1 北海道	4	(2)	2	2								2
2 青森県	2	(2)	1						1			1
3 岩手県	4	(3)	1						1			3
4 宮城県	15	(5)	9	5	4						1	5
5 秋田県	4	(1)	3	1	1				1			1
6 山形県	1	(0)	1		1							
7 福島県	5	(3)	2	1	1							3
8 茨城県	1	(0)	1						1			
9 栃木県	2	(1)	2		2							
10 群馬県	6	(4)	2	1					1			4
11 埼玉県	5	(1)	2	1					1		2	1
12 千葉県	6	(0)	5	1		1		2	1		1	
13 東京都	20	(12)	11		7				3	1		9
14 神奈川県	6	(0)	6	1	1		1		3			
15 新潟県	3	(2)	2	2								1
16 富山県	3	(0)	3	2					1			
17 石川県	10	(8)	2	2								8
18 福井県	6	(4)	4						4			2
19 山梨県	3	(1)	3	2					1			
20 長野県	3	(0)	3	1					2			
21 岐阜県	0		0									
22 静岡県	5	(3)	2	2								3
23 愛知県	8	(3)	4	2	1				1		1	3
24 三重県	9	(4)	5	4			1					4
25 滋賀県	7	(5)	2		1				1			5
26 京都府	0		0									
27 大阪府	9	(5)	4	1	1				1	1	1	4
28 兵庫県	6	(2)	4	1	1			1	1			2
29 奈良県	10	(3)	8	1	1				6			2
30 和歌山県	4	(2)	2	1	1							2
31 鳥取県	2	(0)	1						1		1	
32 島根県	1	(0)	1						1			
33 岡山県	5	(3)	2		2							3
34 広島県	2	(2)	2	1	1							
35 山口県	5	(0)	5	1				2	2			
36 徳島県	3	(3)	0									3
37 香川県	9	(3)	4	3					1		2	3
38 愛媛県	4	(3)	1		1							3
39 高知県	2	(1)	2		1	1						
40 福岡県	8	(0)	8	2	3	1			2			
41 佐賀県	4	(1)	2	1					1		1	1
42 長崎県	9	(6)	3						3			6
43 熊本県	4	(4)	4	4								
44 大分県	1	(1)	1						1			
45 宮崎県	5	(0)	5	3			1	1				
46 鹿児島県	2	(2)	1	1							1	
47 沖縄県	0		0									
48 札幌市	0		0									
49 仙台市	6	(2)	4	2	1				1			2
50 さいたま市	6	(4)	4	3					1			2
51 千葉市	1	(0)	1	1								
52 川崎市	3	(2)	1						1			2
53 横浜市	10	(8)	6	3	3							4
54 新潟市	0		0									
55 静岡市	3	(2)	2	2								1
56 浜松市	5	(2)	5	3					2			
57 名古屋市	3	(2)	1	1								2
58 京都市	3	(0)	1						1		2	
59 大阪市	8	(0)	6	1	4		1				2	
60 堺市	1	(0)	1						1			
61 神戸市	4	(1)	3	3								1
62 広島市	3	(1)	3	2					1			
63 北九州市	9	(3)	6	5					1			3
64 福岡市	8	(1)	7	2	1		1		3			1

※1 「①その他」の内訳…懲戒免職:1人、定年退職:1人

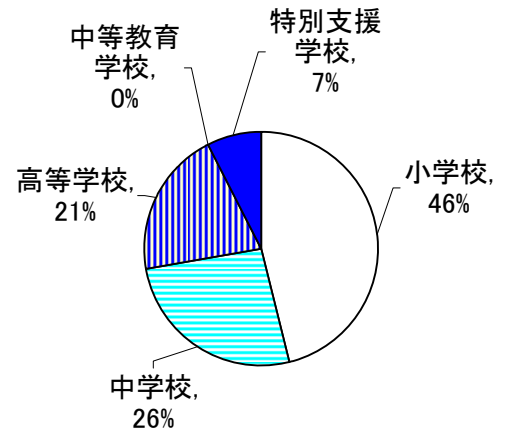
※2 「②」は、20年度に研修を受ける予定だった者で、認定後、研修を受講することなく別の措置等がなされた者を示す。その内訳は、依願退職:2名、分限休職:13名

※3 「③21年度からの研修対象者」とは、20年度に認定され、21年度から初めて研修を受ける者を示す。

図1 平成20年度における指導が不適切な教員の認定者の状況

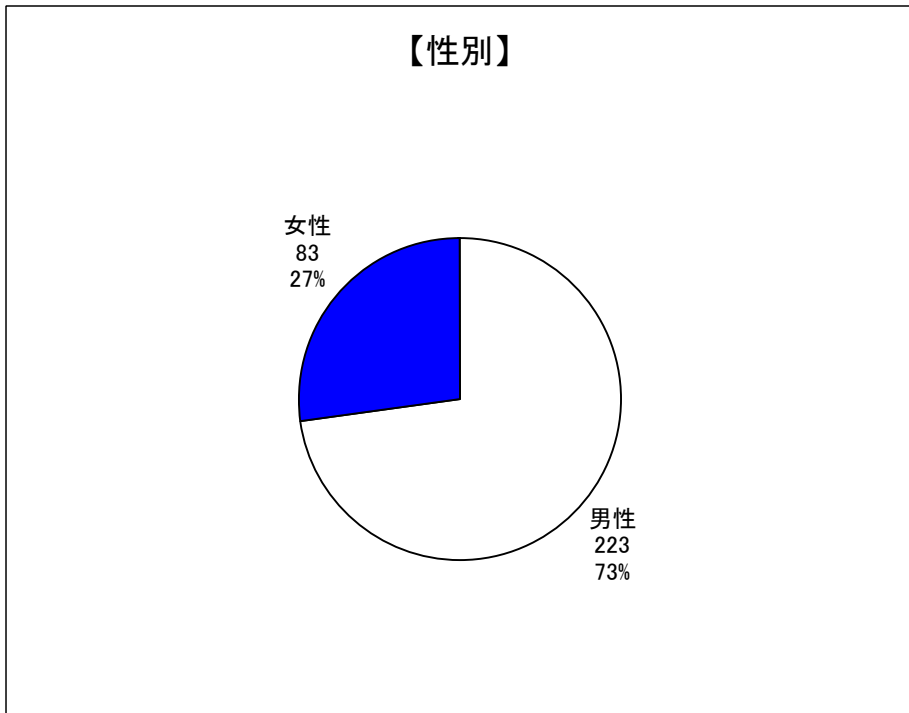


《参考》  
公立学校種別教員数構成比率

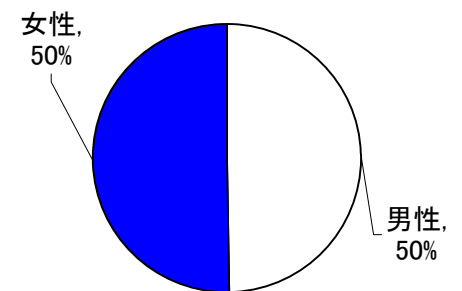


	本務教員数	構成比率
小学校	413,280 人	46.1%
中学校	233,581 人	26.1%
高等学校	181,564 人	20.3%
中等教育学校	707 人	0.1%
特別支援学校	66,915 人	7.5%
計	896,047 人	100.0%

(平成20年度学校基本調査より)



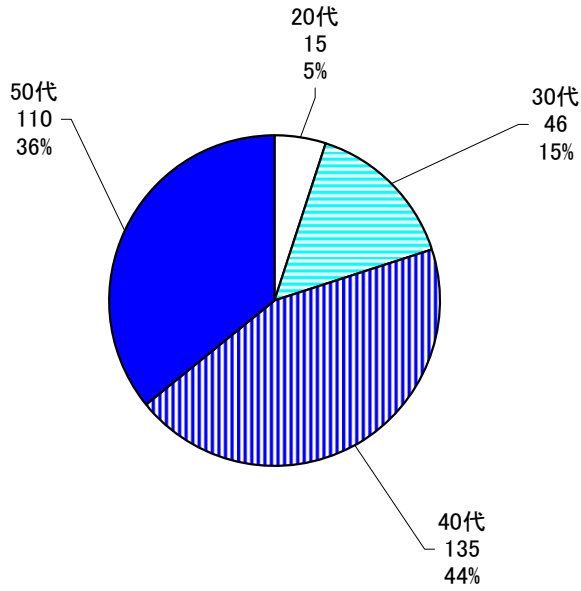
《参考》  
公立学校性別教員数構成比率



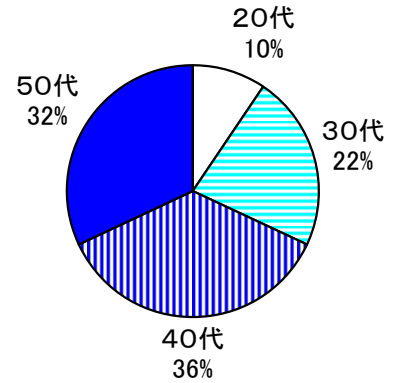
	本務教員数	構成比率
男性	445,109 人	49.7%
女性	450,938 人	50.3%
計	896,047 人	100.0%

(平成20年度学校基本調査より)

### 【年代別】



### 《参考》 公立学校教員年代別構成比率



	本務教員数	構成比率
20代	78,702 人	9.6%
30代	184,080 人	22.4%
40代	295,941 人	36.0%
50代	263,132 人	32.0%
計	821,855 人	100.0%

(平成19年度学校教員統計調査報告書より)

### 【在職年数別】

